

第2期舟橋村人口ビジョン

令和3年3月

舟橋村

目 次

1. 舟橋村の人口動向.....	1
(1) 総人口・世帯数の推移.....	1
(2) 年齢3区分人口の推移.....	2
(3) 人口ピラミッド.....	3
(4) 住宅開発と人口の関係.....	4
(5) 自治会の人口構造.....	5
2. 第1期総合戦略の実施による定住・転入の効果.....	6
2-1 定住・転入・出生に関する効果.....	6
(1) 定住・転入の促進.....	6
(2) 出生数・出生率.....	11
2-2 評価構造図における要因分析.....	13
(1) 構造図の因子：育児・共助.....	14
(2) 構造図の因子：コミュニケーション.....	16
(3) 構造図の因子：地域愛着.....	18
(4) 構造図の因子：子育ての楽しさ.....	20
(5) 構造図の因子：子育て施設の満足度.....	22
(6) 構造図の因子：ボランティア活動.....	23
(7) 構造図の因子：交流・参加.....	24
3. 人口ビジョン.....	25
(1) 将来人口の推計（国）.....	25
(2) 本村の独自推計による考察.....	27
(3) 将来人口目標.....	33

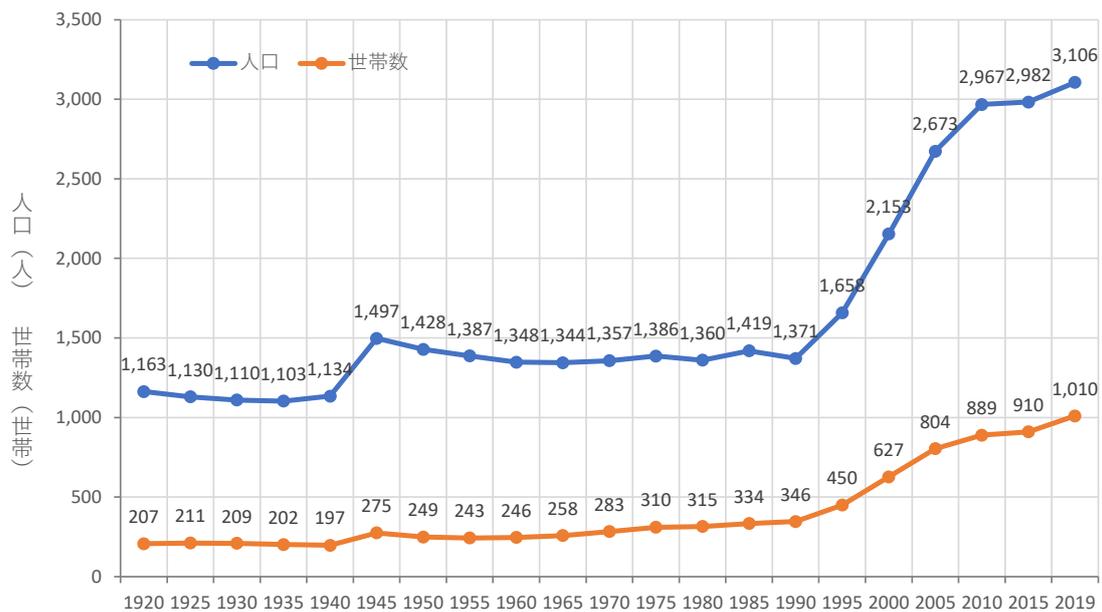
1. 舟橋村の人口動向

(1) 総人口・世帯数の推移

1950年から1990年（H2）にかけて本村の人口は1,400人（300世帯）前後で推移していたが、住宅地開発を進めた1989年以降人口が急速に増加し、2010年には2,967人（889世帯）となった。2007年以降、住宅開発件数は鈍化しており、人口も横ばいとなった。

舟橋村総合戦略を開始した2015年以降は、再び人口、世帯数が増加している。

図表 総人口・世帯数の長期推移



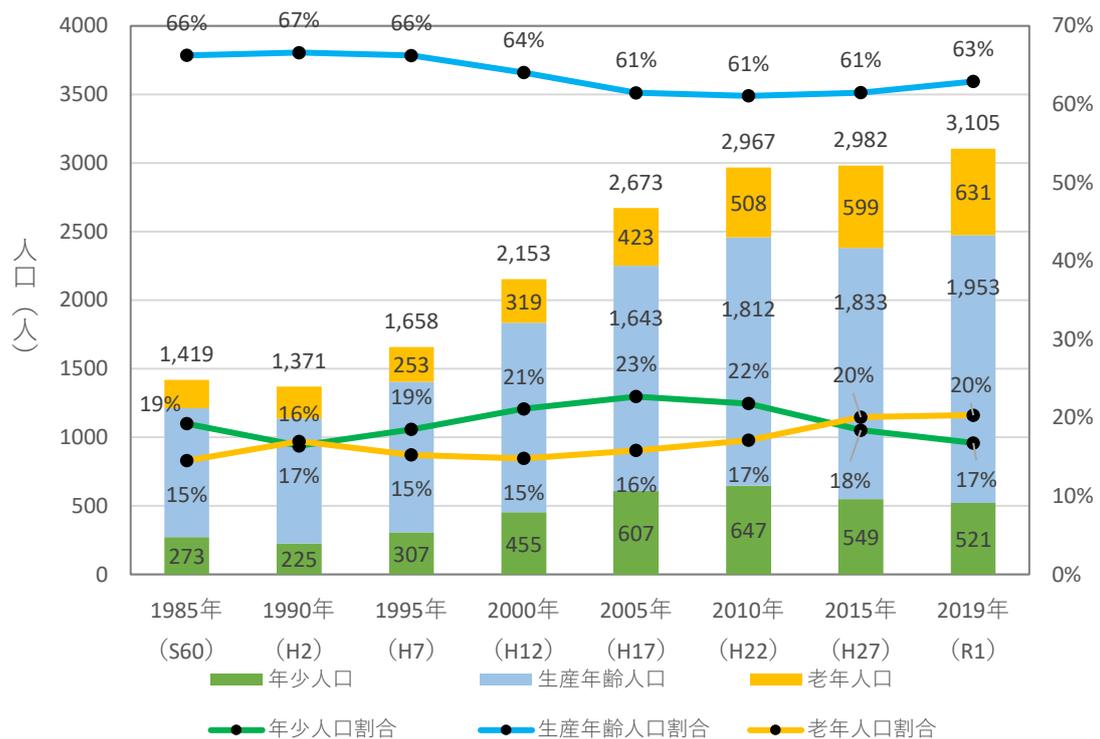
※2015年までは国勢調査、2019年は富山県人口移動調査（集計方法は平成27年10月1日実施の国勢調査確報値による人口及び世帯数に、市町村に届出のあった出生・死亡・転入・転出者数を加減して算出）

(2) 年齢3区分人口の推移

2019年の本村における年齢3区分別人口及び構成比は、年少人口（0～14歳人口）が521人（17%）、生産年齢人口（15～64歳人口）が1,953人（63%）、老年人口（65歳以上人口）が631人（20%）となっている。

生産年齢人口に関しては、2015年の1,833人から2019年は1,953人と120人（6.5%）増加している。

図表 年齢3区分別人口の推移



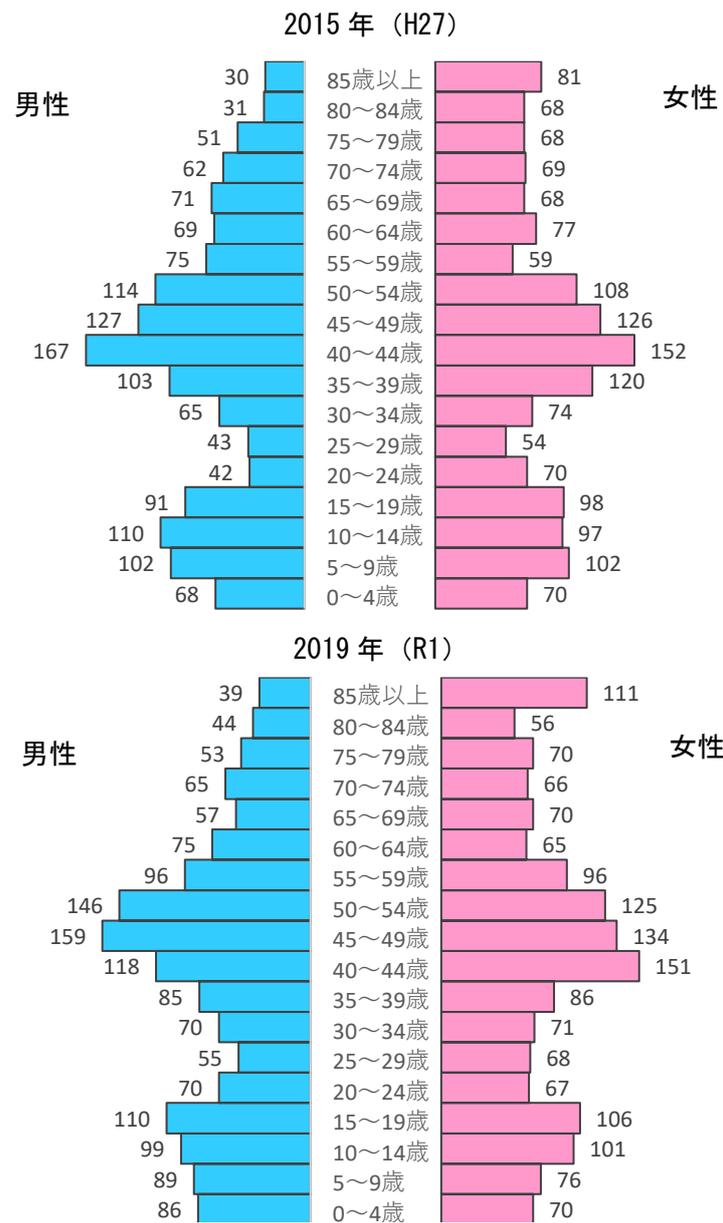
※2015年までは国勢調査、2019年は富山県人口移動調査（集計方法は平成27年10月1日実施の国勢調査確報値による人口及び世帯数に、市町村に届出のあった出生・死亡・転入・転出者数を加減して算出、年齢不詳を除く）

(3) 人口ピラミッド

団塊ジュニアの世代が多く、2019年においては45～49歳が最も多い。

2015年の20～39歳を、2019年の25～44歳と比較すると、各年齢階層において増加している年代が多く、若い人の転入超過傾向が伺える。

図表 人口ピラミッド



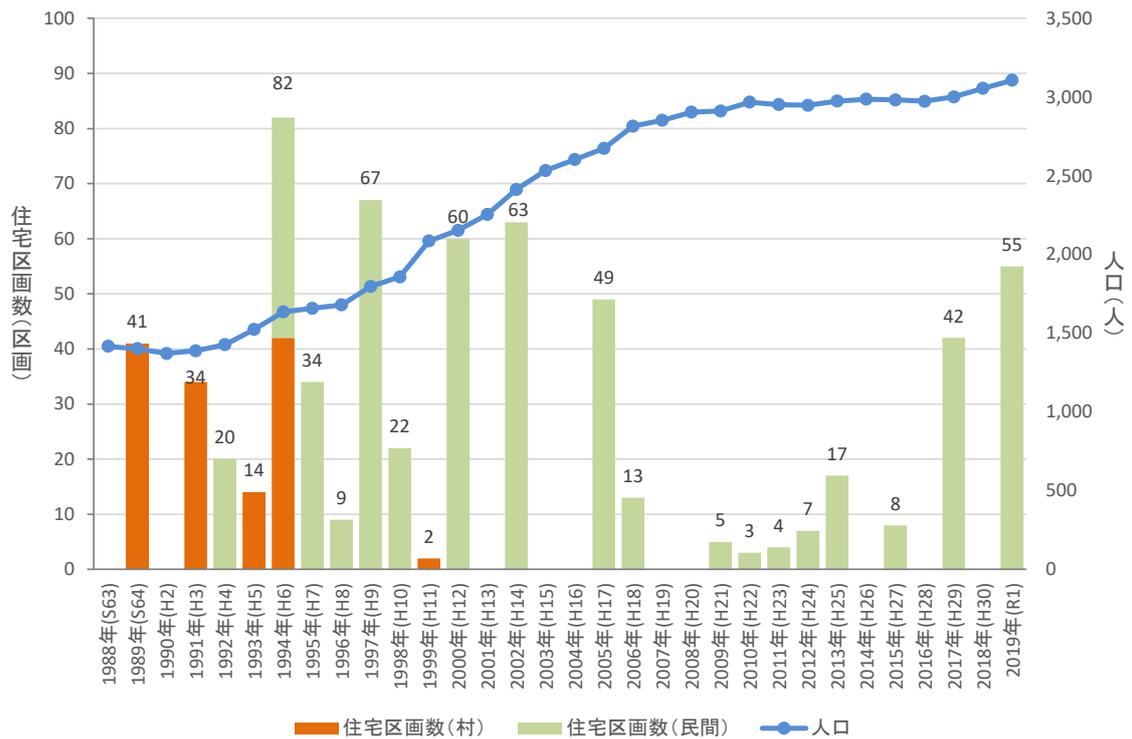
※2015年は国勢調査、2019年は富山県人口移動調査（集計方法は平成27年10月1日実施の国勢調査確報値による人口及び世帯数に、市町村に届出のあった出生・死亡・転入・転出者数を加減して算出、年齢不詳を除く）

(4) 住宅開発と人口の関係

本村では1989年(H1)から住宅開発に着手し、500区画以上供給したが、2007年(H19)以降は開発が鈍化していた。

総合戦略を開始した2015年以降、再び民間の住宅開発が活性化している。

図表 住宅開発（区画数）と人口の推移

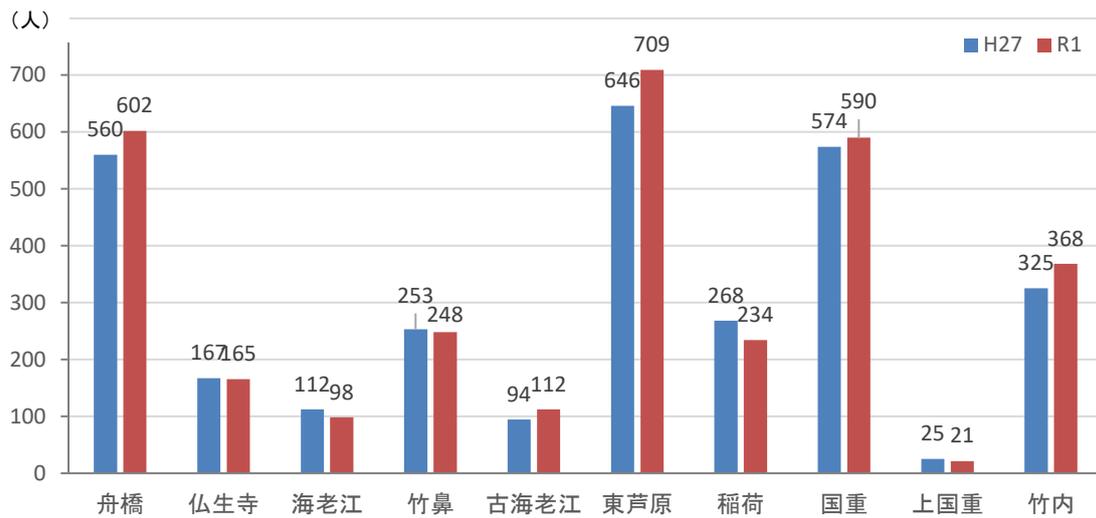


※住宅開発は舟橋村資料、人口は富山県人口移動調査

(5) 自治会の人口構造

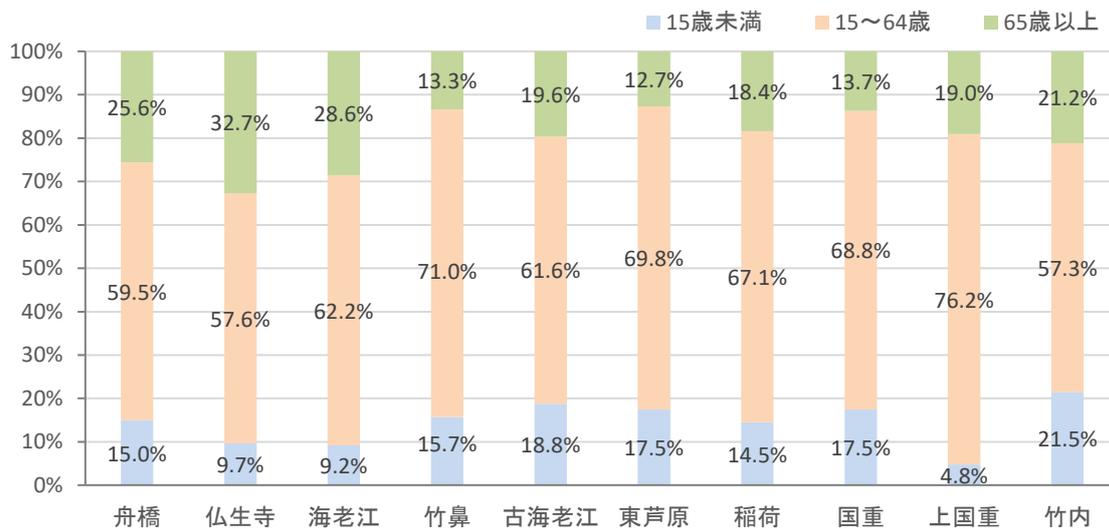
舟橋、東芦原（東芦原団地を含む）、国重が人口規模の大きい自治会である。
 仏生寺、海老江、舟橋は高齢化率が25%を超えている。

図表 自治会の人口



※人口は舟橋村データ、各年10月1日現在

図表 自治会の年齢3区分別人口割合 (R1)



※人口は舟橋村データ、令和元年10月1日現在

2. 第1期総合戦略の実施による定住・転入の効果

2-1 定住・転入・出生に関する効果

(1) 定住・転入の促進

①若い世代の転入（目標達成）

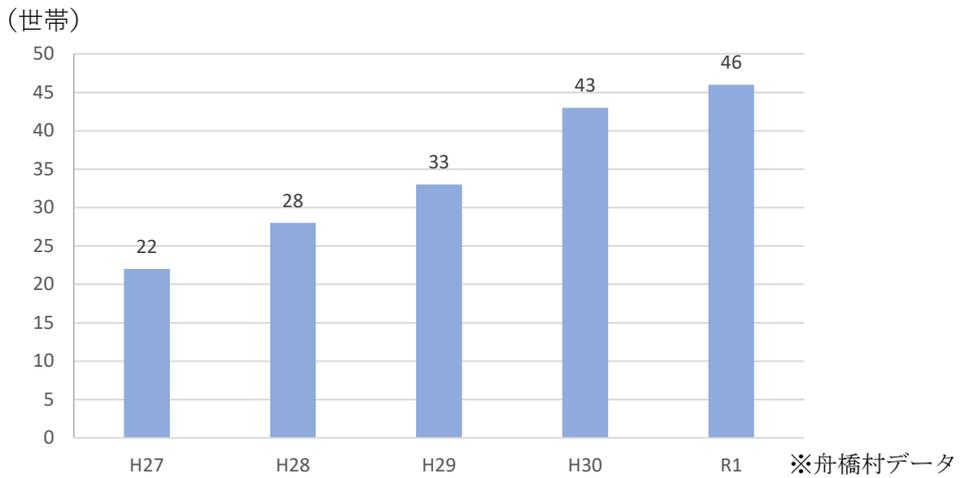
目標値 40 世帯／5年（H27～R1） ⇒ 実績値 172 世帯／5年（H27～R1）

※若い世代：20代・30代の新婚及び子育て世帯

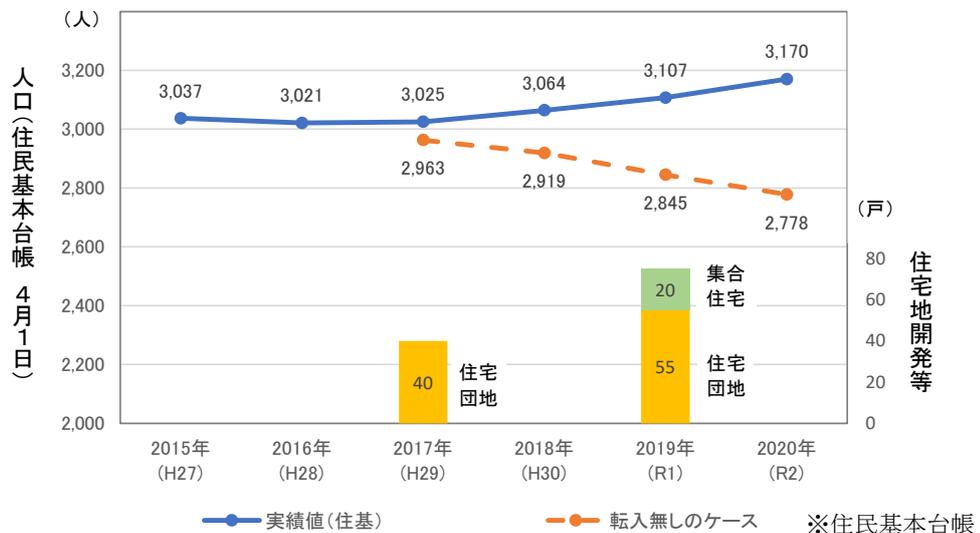
若い世代の転入世帯数は、着実に増加傾向にあり、目標値（40 世帯／5年）の4倍を超える実績（172 世帯／5年）を達成している。

H27以降において若い世代の転入が無かったと仮定し人口を推計すると、人口は減少傾向が続き令和2年において現況より392人少ない状況と考えられる。

図表 若い世代の転入数（世帯）



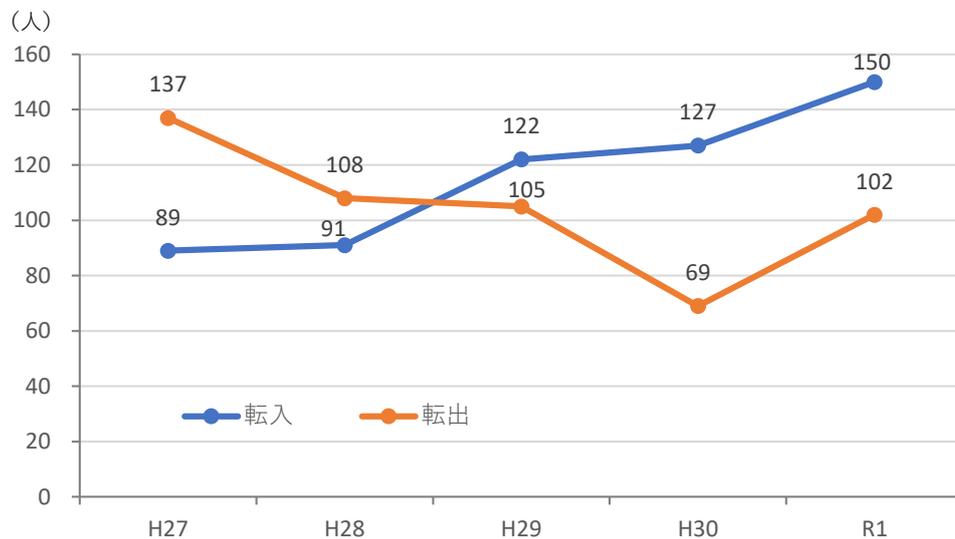
図表 若い世代の転入が無い場合の人口推移



②社会動態の変化

転入の促進、転出の抑制が進んでおり、H29以降は転入超過となっている。
R1において、48人の社会増を達成している。

図表 第1期総合戦略策定後の転入・転出の推移



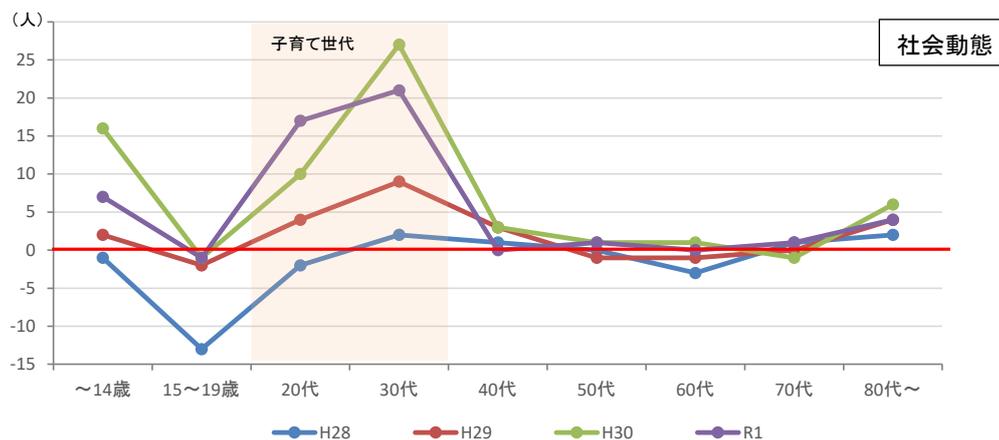
※富山県人口移動調査〔第8表 市町村別県内移動者数（前年10月1日～当該年9月30日）男女計〕

③年齢階層別の社会動態

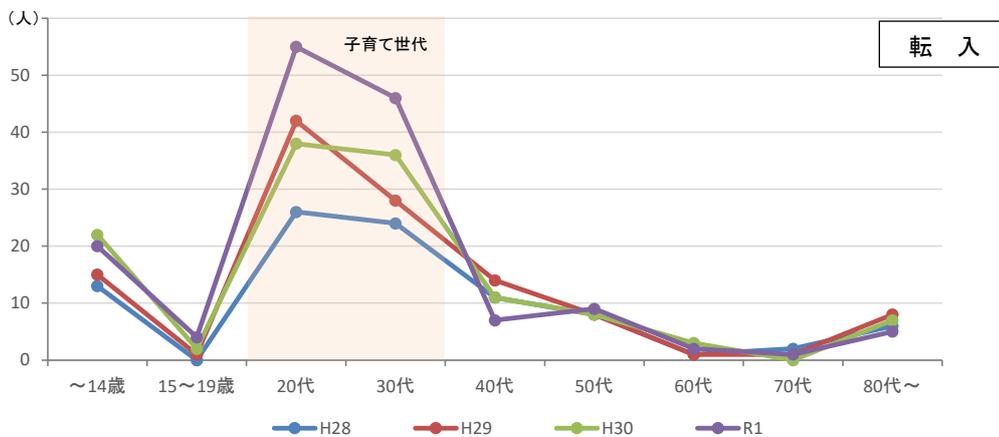
子育て世代(20～30代)の社会動態は改善傾向にあり H30～R1 は転入超過が顕著である。

20～30代は転入が増加傾向にあり、転出も一定の人数がみられるものの、転入が上回る傾向にある。14歳以下は子育て世代の影響により転出入していると考えられる。

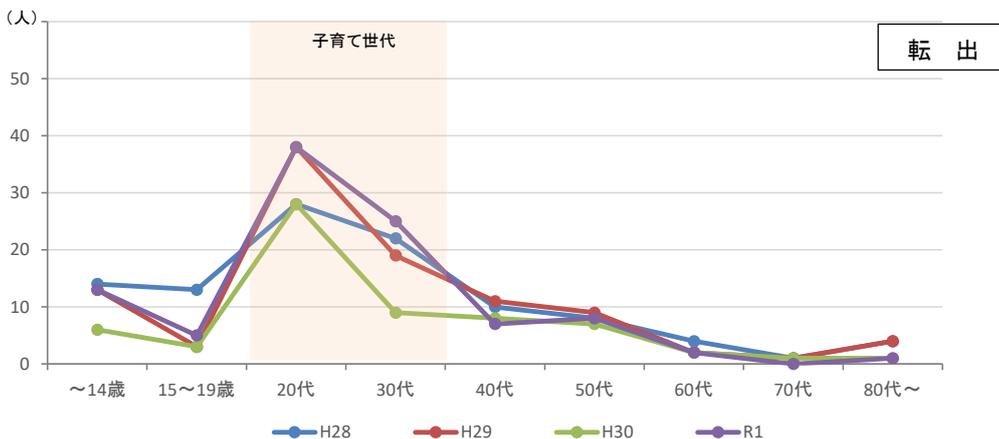
図表 舟橋村の年齢階層別社会動態



図表 舟橋村の年齢階層別転入者数



図表 舟橋村の年齢階層別転出者数



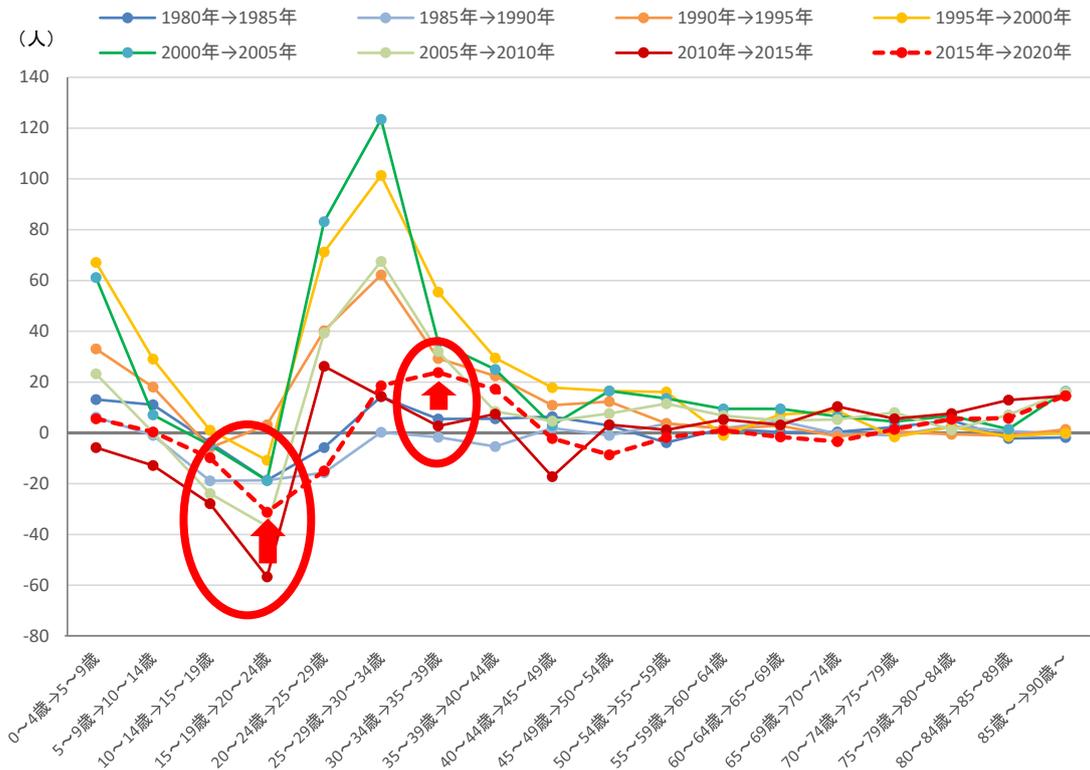
※舟橋村データ
(10月1日～9月30日)

④ 5 歳階級別の人口移動

2015→2020 年の純移動数に関し試算を行った（算出方法は次ページに記載）。20 代後半～30 代（子育て世代）の社会動態の改善がみられる。

また、高校卒業の年代である 15～19 歳→20～24 歳の社会動態の改善もみられる。

図表 年齢階級別純移動数の時系列分析



2015 年までは国調、2015→2020 年は住民基本台帳に基づく詳細分析表を基に推計
(1～12 月、日本人のみ)

【算出方法】

国調に基づく2015→2020年の純移動数は、2020年国調結果の公表まで分からないことから、第1期総合戦略の効果把握のため他のデータを用い試算を行う。

データは「住民基本台帳に基づく人口、人口動態」（総務省）の詳細分析表を用いる。

各年（1～12月）の5歳階級別の転入と転出が把握できるが、例えば2016年の15～19歳の純移動は、基準年となる2020年においては「14～18歳→19歳→24歳」となるため5歳階級に合うように配分が必要となる。そこで、2016年「15～19歳」の純移動数に関し、4/5を2020年の「15～19歳→20～24歳」、1/5を「10～14歳→15～19歳」に配分する。

配分結果を合計することにより、2015→2020年の純移動数とする。

1) 基礎データ

住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表の転入・転出の差を用いる。

※日本人のみ、1～12月

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	・・・
2015	-56	-10	-3	-5	-10	-15	・・・
2016	-17	-2	2	0	-11	-1	・・・
2017	44	13	-4	3	-2	-3	・・・
2018	48	14	1	0	-4	-5	・・・
2019	16	2	5	2	-2	-6	・・・

2) それぞれの人数を基準年である2020年時点の年代に配分

例：2016年の「15～19歳」の純移動は、基準年となる2020年においては「14～18歳→19歳→24歳」となる。2016年「15～19歳」の純移動数に関し、4/5を2020年の「15～19歳→20～24歳」、1/5を「10～14歳→15～19歳」に配分する。

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	・・・
2016年	-17	-2	2	0	-11	-1	・・・
				1/5	4/5		
2020基準		0～4歳 →5～9歳	5～9歳 →10～14歳	10～14歳 →15～19歳	15～19歳 →20～24歳	20～24歳 →25～29歳	・・・
				2.2	8.8		・・・

3) 配分結果を合計

2020年基準の配分結果を合計し、2015→2020年の純移動数とする。

	総数	0～4歳 →5～9歳	5～9歳 →10～14歳	10～14歳 →15～19歳	15～19歳 →20～24歳	20～24歳 →25～29歳	・・・
2015	-56	-10	-3	-5	-10	-15	・・・
2016	-16.6	-1.2	1.6	-2.2	-9.0	-1.6	・・・
2017	38.8	6.2	-1.2	1.0	-2.4	1.8	・・・
2018	39.6	6.2	0.4	-2.4	-4.6	1.0	・・・
2019	14.4	4.4	2.6	-1.2	-5.2	-1.2	・・・
計	20.2	5.6	0.4	-9.8	-31.2	-15.0	・・・

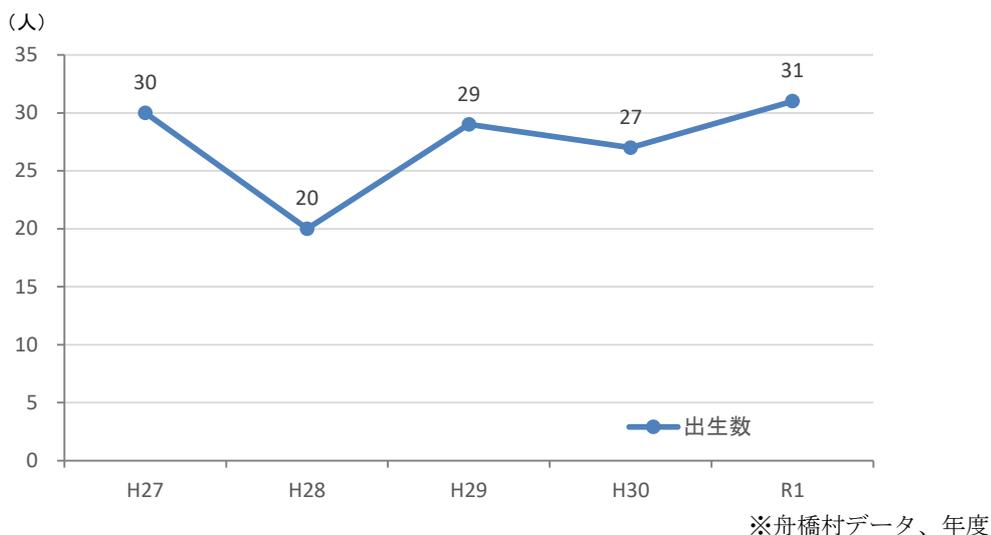
(2) 出生数・出生率

①出生数（目標水準を達成）

目標値 149 人／5 年（H27～R1） ⇒ 実績値 139 人／5 年（H27～R1）

年間 30 人の出生数の目標に対し、目標水準を達成している年度が多い。
合計値では目標をやや下回っている。

図表 第 1 期総合戦略策定後の出生数の推移

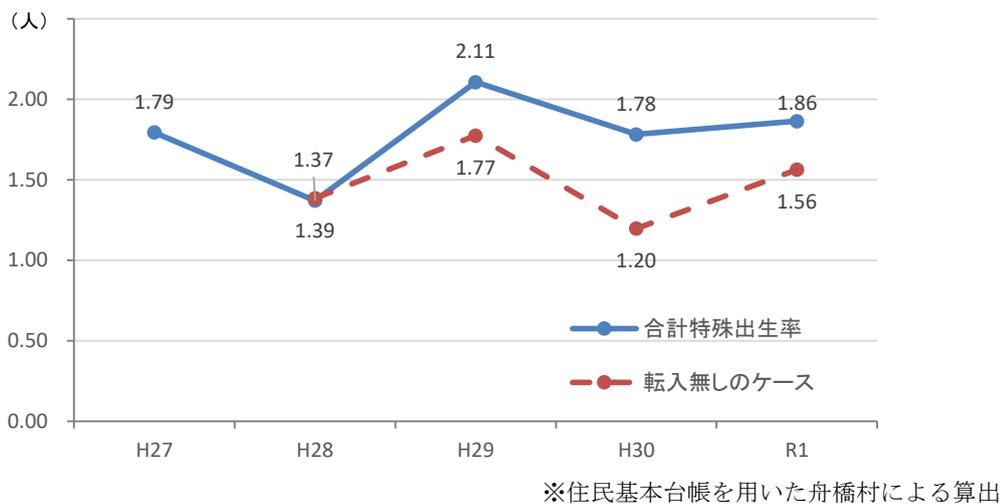


②合計特殊出生率

合計特殊出生率は、H26 を除き 1.8 前後であり、高い水準で推移している。

H27 以降において若い世代の転入（20 代・30 代の新婚及び子育て世帯）が無かったと仮定すると、出生率は大きく低下する。

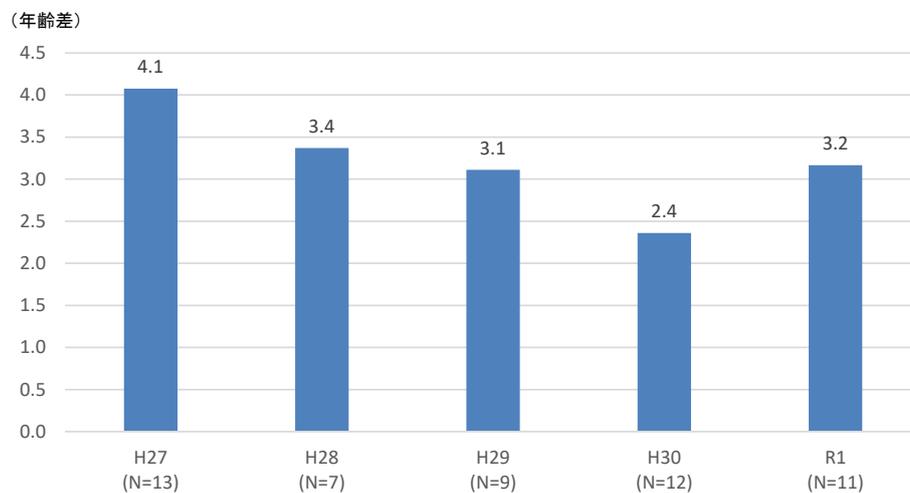
図表 第 1 期総合戦略策定後の合計特殊出生率の推移



③第1子・第2子を生む年齢差

第1期総合戦略策定時において富山県では第1子の平均出産年齢は全国平均並みであるのに対し、第2子の出産年齢は全国平均に比べて高いことがわかっていた。第2子の出産年齢が高いことは、第3子以降の出産を現実的に考えにくくする可能性があること、また、第1子の子育てに対する負担感が影響していることが推測できる。村では、第1子と第2子の出生時の母親の年齢差に着目し、子育て環境の向上により年齢差が短縮されるのではないかと推察している。第1子と第2子の出生時の母親の年齢差を年度別にみると、H27～H30にかけて短縮傾向がみられ、4.1歳差（H27）から2.4歳差（H30）に短縮した。R1はH29水準であるが、全体的に短縮傾向がみられる。

図表 第1子と第2子を生んだ時の母親の年齢差（第2子を生んだ年度）



※舟橋村データ、年度

注：国（厚生労働省）において公表している第1子出生時の母の平均年齢、第2子出生時の母の平均年齢等は、その年に第1子を生んだ母全員の平均年齢、第2子を生んだ母全員の平均年齢である。

上記グラフは、その年に第2子を生んだ母親に着目し、第1子を生んだ時との年齢差を算出し平均値としているため、国の値と算出方法が異なる。

2-2 評価構造図における要因分析

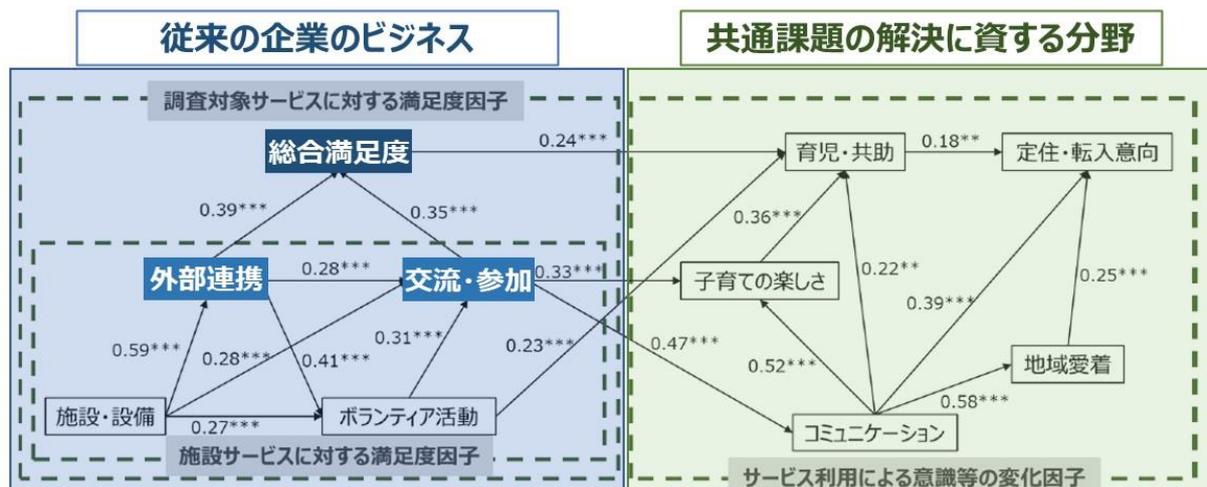
舟橋村の第1期総合戦略に基づく創生プロジェクトと定住・転入意向の因果関係に関し、室蘭工業大学、富山大学、大阪経済大学の研究により構造分析が行われた。

第1期総合戦略において推進した「育児・共助」が「定住・転入意向」につながっている点、「育児・共助」がどのような要因から醸成されるのかに関し構造が明らかになった。

【子育て共助による意識変化の構造】

- ・「育児・共助」は「定住・転入意向」に寄与していることが把握された。
- ・「育児・共助」を高めるには、「子育ての楽しさ」や「コミュニケーション」を高める仕組み、サービスにおける「総合満足度」を高める仕組みが有効であることが分かった。
- ・そのためには、「交流・参加」を促すプログラム、「外部連携」による取組の有効性が確認されている。
- ・以下、評価構造図における各因子の変化に関し整理を行う。

図表 舟橋村における定住・転入につながる評価構造図（因子分析）



※ランドスケープ研究83巻5号 北村優人* 金岡省吾** 小松亜紀子*** 市村 恒士*

(1) 構造図の因子：育児・共助

①ぶらんこにおけるママ主催の教室、イベントの開催

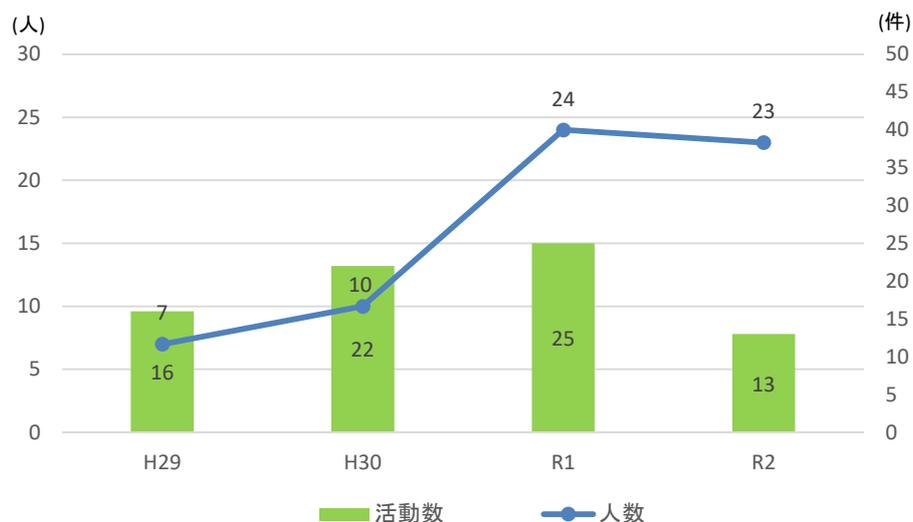
子育て支援センター（ぶらんこ）がH27に開設しており、ママ主催の教室やイベントが実施されている。（年度別の開催数、参加者数のデータはない）

ヘアカット教室、ハレの日のヘアアレンジ教室、親子英会話教室、ハロウィンパレード、ハンドベル演奏会、イベント用道具製作、季節の工作体験、リトミック等、ママ主催の教室が充実し、子育て共助が進んでいる。

②こども公園部長の人数、活動数の推移

オレンジパークを利用者目線で考え、活動する小学生を「こども公園部長」として募集している。新型コロナウイルス感染症の影響によりR2は活動が制限されたものの、こども公園部長の人数は増加し、活動も増加傾向にある。

図表 こども公園部長の人数、活動数の推移



※舟橋村データ、年度、活動数のうち部長会議は月1回でカウントしている。

③子育て共助アプリ

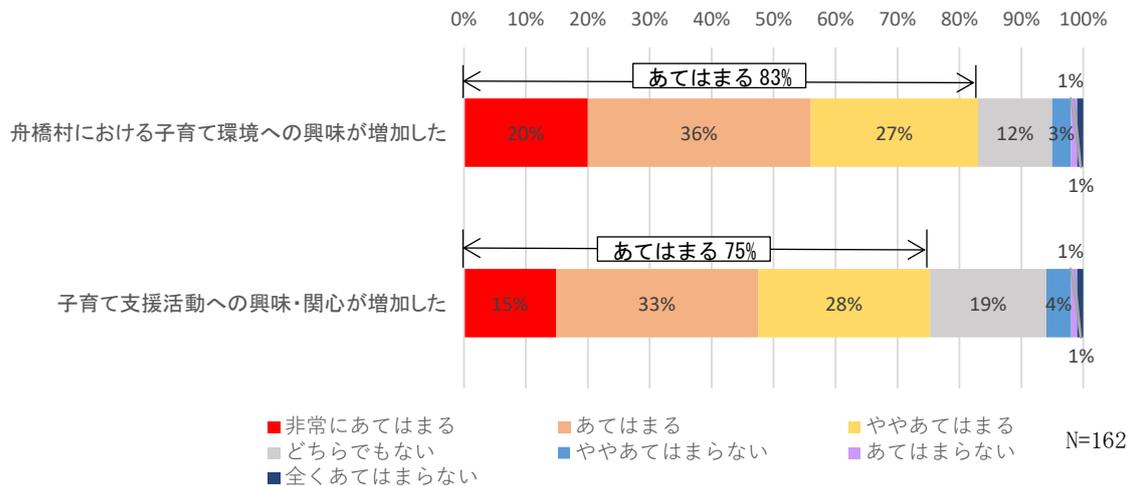
コミュニティアプリを活用し、子育て世帯同士がつながり、送迎や託児の頼りあい、イベント等の情報交換を進めている。約250人が登録し、イベントも多くの参加がみられる。

- 子育て共助アプリ登録者数 約250人（2020年12月）
- イベントの開催数、参加者数
開催数66回 参加者数766人（2019年4月～2020年11月累計）
- アクティブ担い手数 10人

④育児・共助に関する意識の変化

育児・共助に関する意識の変化をみると、「舟橋村における子育て環境への興味が増加した」に対し「あてはまる」と回答した人が83%、「子育て支援活動への興味・関心が増加した」に対し「あてはまる」と回答した人が75%であり、育児・共助に関する意識の向上が確認できる。

図表 育児・共助に関する意識の変化



※H30 受託研究、室蘭工業大学（市村研究室）、対象：子育て支援センター利用者

⑤育児・共助に関する転入者の意見（舟橋村を選択した理由）

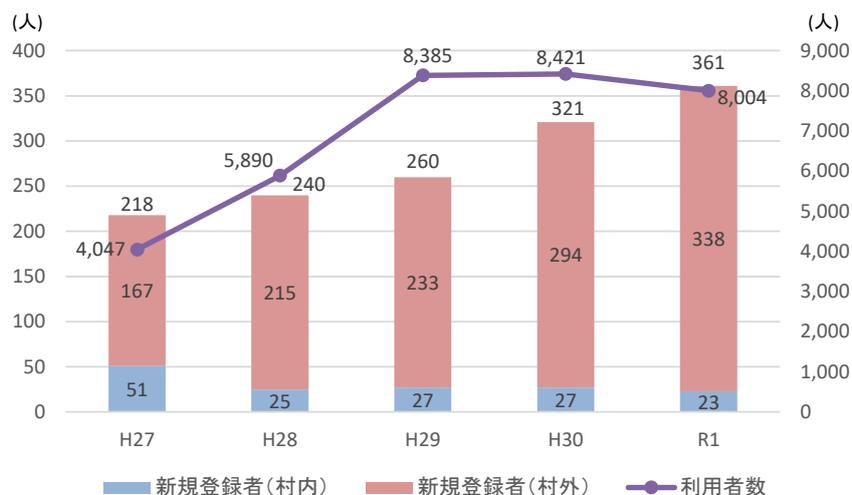
- ・ オレンジパークがいい。何回か自分（夫）も子どもを遊びに連れて行った。子どもがポンプの遊具に大喜びで夢中で遊んでいた。そういう遊び場が近くにあるのはうれしい。
- ・ 保育所問題の切実な声を聞くので、待機児童の心配がないのは大きい。まだ先だけど、学童保育の待機児童問題もたいへんだと聞く。学童も充実しているのは心強い。しかも、学童保育時間中に習い事ができるようになったというのはすごく期待している。

(2) 構造図の因子：コミュニケーション

①子育て支援センターの新規登録者・利用者数推移

子育てにおけるコミュニケーションにおいて中心的な役割を担う「子育て支援センター」の新規登録者数は、村内の出生者に関しては大半が新規登録しているとともに、村外の新規登録者数が大きく増加している。利用者数も増加傾向（R1 はコロナウイルス対策で1ヶ月閉館）にあり、子育てにおけるコミュニケーションが活発化している。

図表 子育て支援センターの新規登録者・利用者数

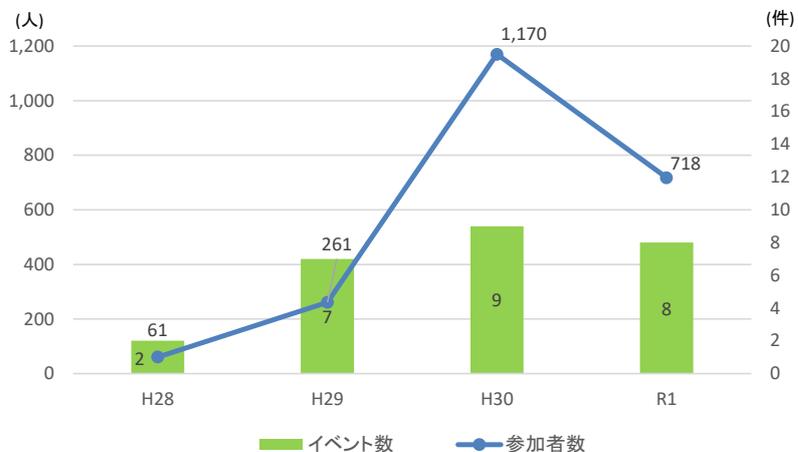


※舟橋村データ、R1年度はコロナウイルス感染症対策のため3月は閉館

②オレンジパークイベント数、参加者数の推移

子育てコミュニケーションの拠点であるオレンジパークのイベント数、利用者数は増加傾向にある（R1 はコロナウイルス対策で一部中止）。

図表 オレンジパークのイベント数・参加者数

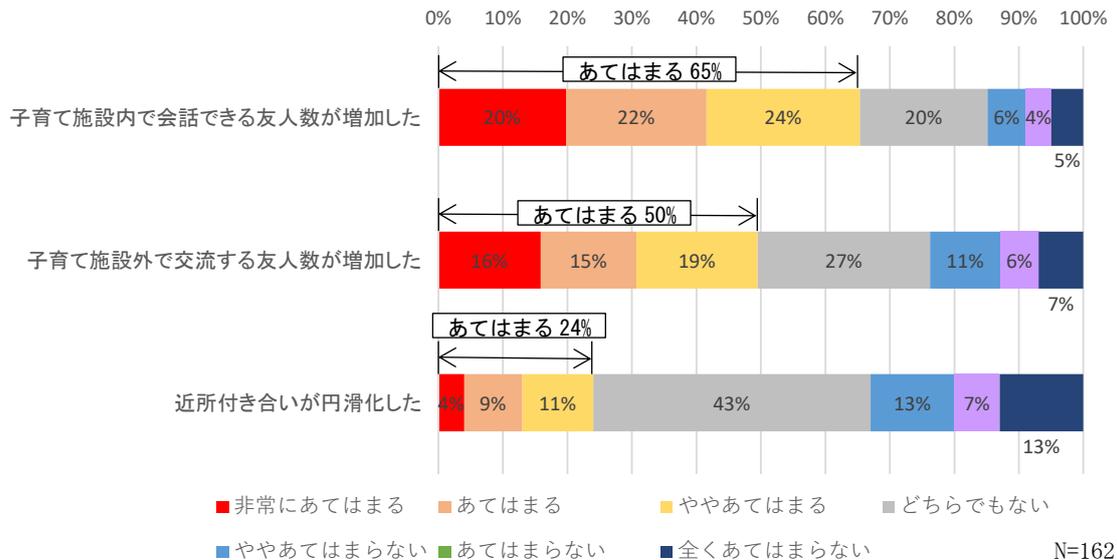


※舟橋村データ、H30、R1の11月イベント（フリーマーケット）は含んでいない

③コミュニケーションに関する意識の変化

コミュニケーションに関する意識の変化をみると、「子育て施設内で会話できる友人数が増加した」に対し「あてはまる」と回答した人が65%、「子育て施設外で交流する友人数が増加した」に対し「あてはまる」と回答した人が50%であり、コミュニケーションに関する意識の向上が確認できる。

図表 コミュニケーションに関する意識の変化



※H30 受託研究、室蘭工業大学（市村研究室）、対象：子育て支援センター利用者

④コミュニケーションに関する転入者の意見（舟橋村を選択した理由）

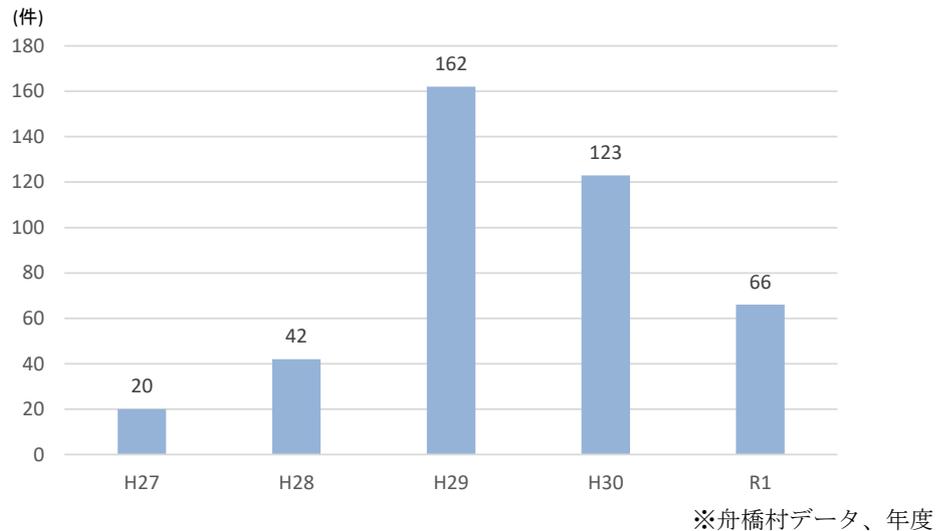
- ・なんとなく、よそ者を受け入れてくれそうな雰囲気。舟橋村は閉鎖的な感じはないと思った。
- ・保護者間の繋がりも適度。たまに遊ぶこともあるけど、困ったことがあったら連絡できる程度、何かあれば情報をくれる程度。近過ぎず程よい距離感がいい。
- ・舟橋村はちょうどいいくらいにこじんまりしている。保護者間でも連絡しやすそう、核家族の生活にはちょうどいいと思う。困ったときには助けてくれそうな“雰囲気”がほしい。
- ・舟橋村では、道で歩いていても、図書館などで会っても、「何才？」と声をかけてくれるおばあちゃんたちがいる。例えば小学生になっても、そういう近所の大人の目があると思うと安心。

(3) 構造図の因子：地域愛着

①子育てのしやすいまちのイメージ向上

子育てのしやすいまちのイメージ向上の指標として、「子育てのしやすいまち」としてメディアで紹介された件数をみると、H29に大きく増加し、その後も一定の水準にあり、イメージ向上は図られていると考えられる。

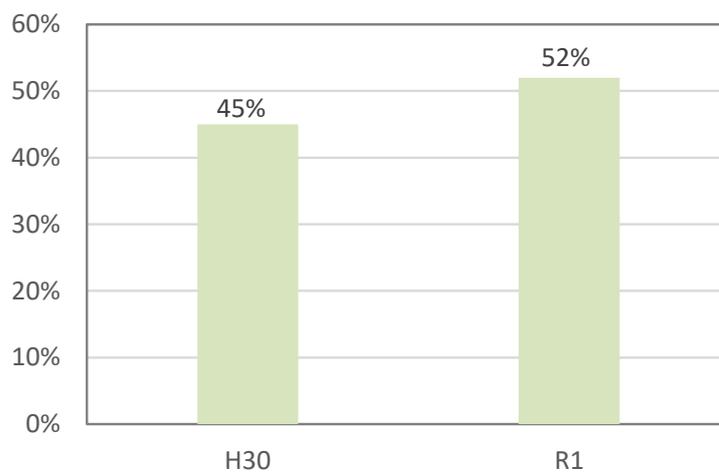
図表 子育てのしやすいまちとしてメディアで紹介された件数



②オレンジパークイベントの村外在住家族割合

月イチ園むすび(オレンジパークのイベント)における村外在住家族の割合は、H30の45%からR1は52%に増加しており、村外の認知度向上につながっている。

図表 「月イチ園むすび」における村外在住家族の割合

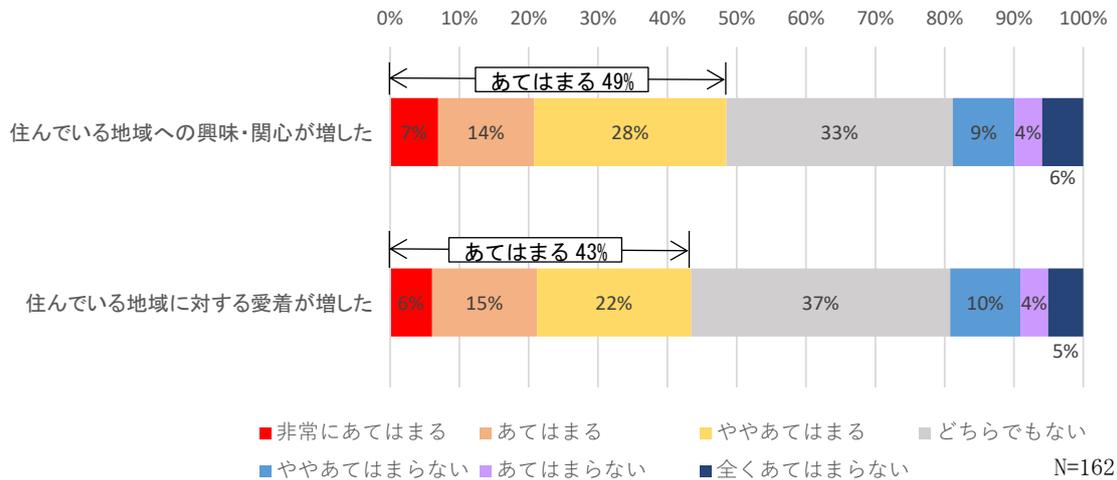


※主催者データ、H30、R1の11月イベント(フリーマーケット)は含んでいない

③地域愛着に関する意識の変化

地域愛着に関する意識の変化をみると、「住んでいる地域への興味・関心が増した」に対し「あてはまる」と回答した人が49%、「住んでいる地域に対する愛着が増した」に対し「あてはまる」と回答した人が43%であり、地域愛着に関する意識の向上が確認できる。

図表 地域愛着に関する意識の変化



※H30 受託研究、室蘭工業大学（市村研究室）、対象：子育て支援センター利用者

④視察件数

5年間の目標値（13件）を大きく上回り、37件の視察があった。

●視察件数（H27～R1年度）

37件（自治体・民間企業含む）

※隣接県、東北等を中心に全国の人口減少に悩む自治体からの視察が多い

⑤地域愛着に関する転入者の意見（舟橋村を選択した理由）

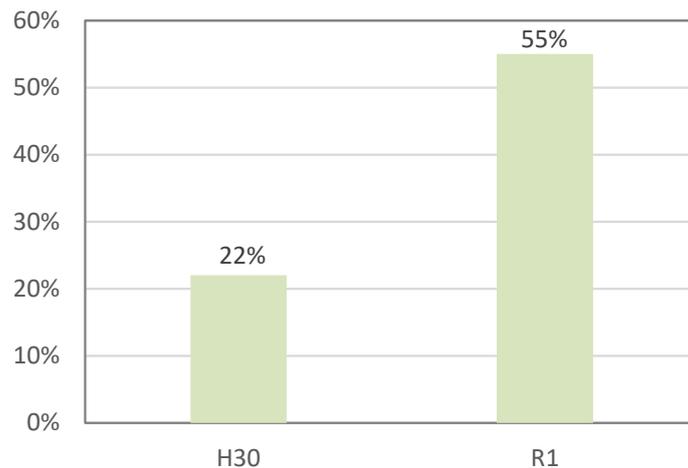
- ・友人たちから「舟橋村は子育て環境が充実しているからいいよね！」と言われた。
- ・子育て環境が充実している、と感じるのは口コミとメディアから。こども園が新しく建設されたことから、子ども福祉に力を入れているのだろうと感じたし、学童保育室の先生が熱心で充実していると保護者間の雑談でよく耳にした。
- ・保育園も入れる（待機児童がない）、学童保育も充実している、というのは聞くだけで安心。これは外に向けてPRすべきだと思う。
- ・村外で子育てしている人はよく、「どこそこの学校は荒れている」という話を気にしている。舟橋村の学校はみんな真面目で全然荒れていませんよ、教育的にも力を入れていますよ、よく目が届く範囲ですよ、というのは外に向けてアピールすればいいと思う。

(4) 構造図の因子：子育ての楽しさ

①オレンジパークイベントのリピーター率

月イチ園むすび（オレンジパークのイベント）におけるリピーター率（3回以上参加者の割合）は、H30の22%からR1は55%に増加しており、月イチ園むすびのファンが増え、子育ての楽しさにつながっていると考えられる。

図表 「月イチ園むすび」におけるリピーター率

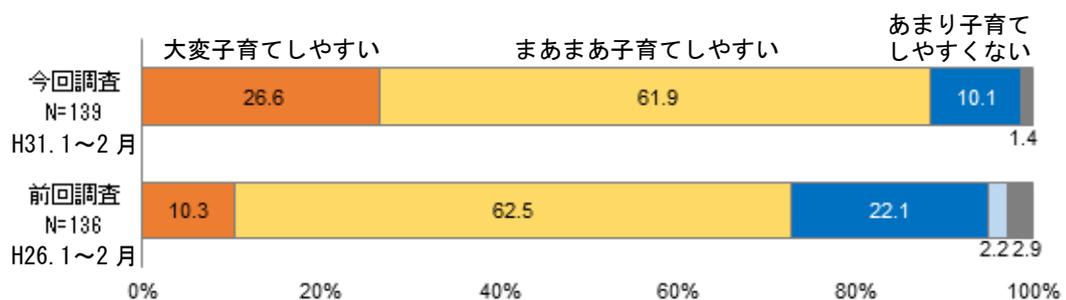


※主催者データ、H30、R1の11月イベント（フリーマーケット）は含んでいない

②子育てのしやすさに対する評価

未就学児の保護者において「たいへん子育てしやすい」が26.6%を占め、前回調査と比べ16.3ポイント増加している。また、「あまり子育てしやすすくない」「子育てしにくい」を合わせた割合は10.1%であり、前回調査より大きな改善がみられた。

図表 子育てのしやすさに対する評価（未就学児の保護者）

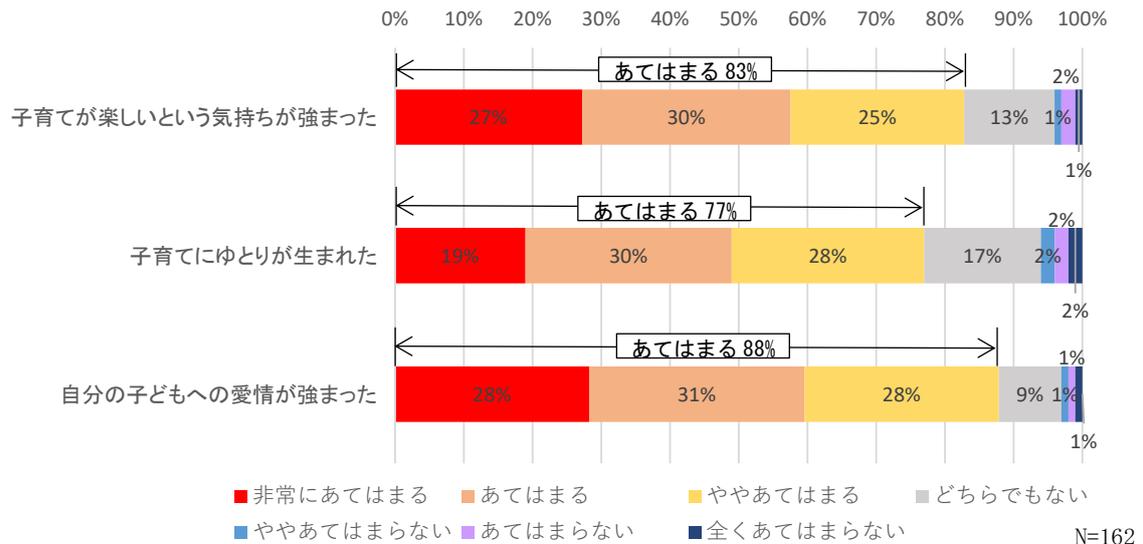


※舟橋村子ども・子育て支援に関するニーズ調査、検定の結果優位差がみられた

③子育ての楽しさに関する意識の変化

子育ての楽しさに関する意識の変化をみると、「子育てが楽しいという気持ちが強まった」に対し「あてはまる」と回答した人が83%、「子育てにゆとりが生まれた」に対し「あてはまる」と回答した人が77%、「自分の子どもへの愛情が強まった」に対し「あてはまる」と回答した人が88%といずれも高く、子育ての楽しさに関する意識の向上が確認できる。

図表 子育ての楽しさに関する意識の変化



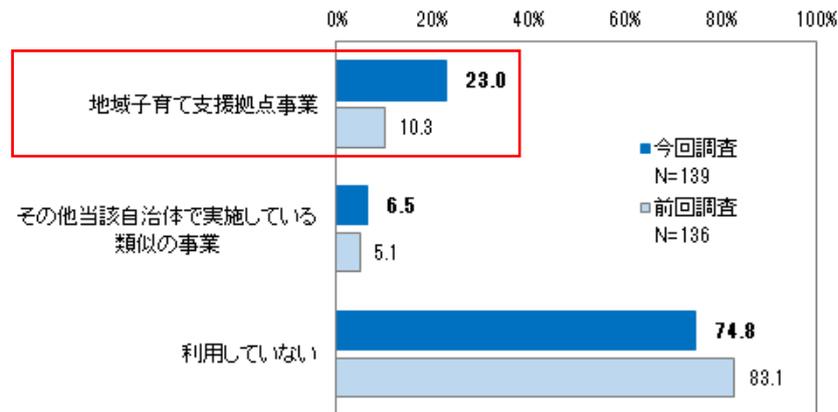
※H30 受託研究、室蘭工業大学（市村研究室）、対象：子育て支援センター利用者

(5) 構造図の因子：子育て施設の満足度

①子育て支援事業の利用

子育て支援センター（ぶらんこ）がH27.4に開設しており、利用状況が大きく増加した。
※前回調査は村外の施設利用の割合と考えられる。

図表 地域子育て支援事業の利用状況



※舟橋村子ども・子育て支援に関するニーズ調査，検定の結果優位差がみられた
今回調査：H31.1～2月，前回調査：H26.1～2月

②子育て施設の満足度に対する転入者の意見（舟橋村を選択した理由）

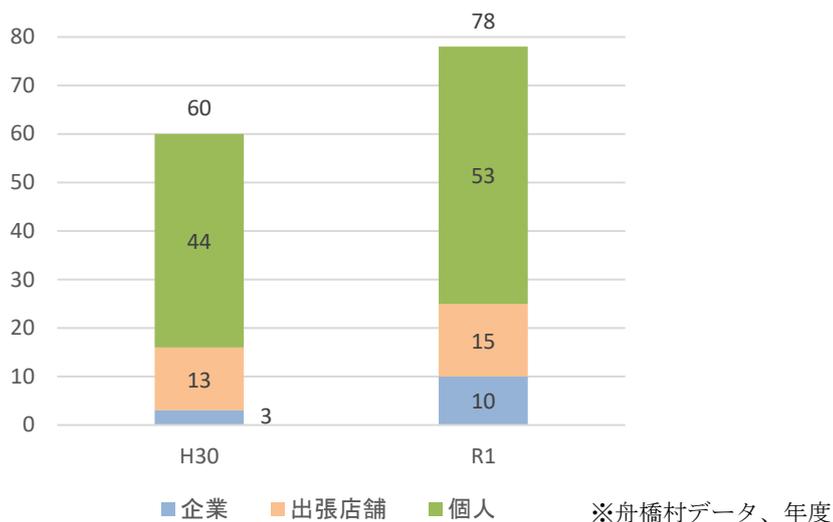
- ・ぶらんこは、入りやすい雰囲気。他の子育て支援センターはスタッフは利用者親子に介入しない、管理者という感じ。利用者は友だち同士と一緒に遊びに来て、友だち同士でしゃべったり遊んだりしている。ぶらんこはスタッフも声をかけてくれるし、利用者もきさくにしゃべってくれる。友だちと一緒に来なくても、ぶらんこで話相手、遊び相手を見つけられる。
- ・ぶらんこはいいと思う。自分はぶらんこ2年目から利用した世代だけど、それからもどんどん変わってよくなっている。まだこれからもさらに良くなっていく期待感がある。

(6) 構造図の因子：ボランティア活動

①オレンジパーク企画運営主体者

オレンジパークの企画運営主体者数は、企業、出張店舗、個人ともに増加傾向がみられ、ボランティア活動の参加意欲が高まりつつあると考えられる。

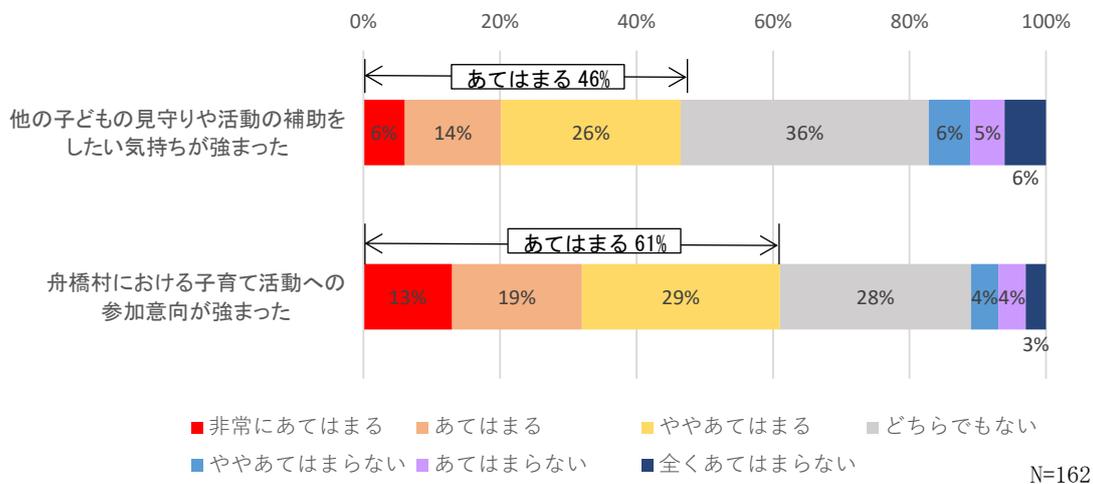
図表 オレンジパーク企画運営主体者数



②ボランティアに関する意識の変化

ボランティアに関する意識の変化をみると、「他の子どもの見守りや活動の補助をしたい気持ちが強まった」に対し「あてはまる」と回答した人が46%、「舟橋村における子育て活動への参加意向が強まった」に対し「あてはまる」と回答した人が61%であり、ボランティアに関する意識の向上が確認できる。

図表 ボランティアに関する意識の変化



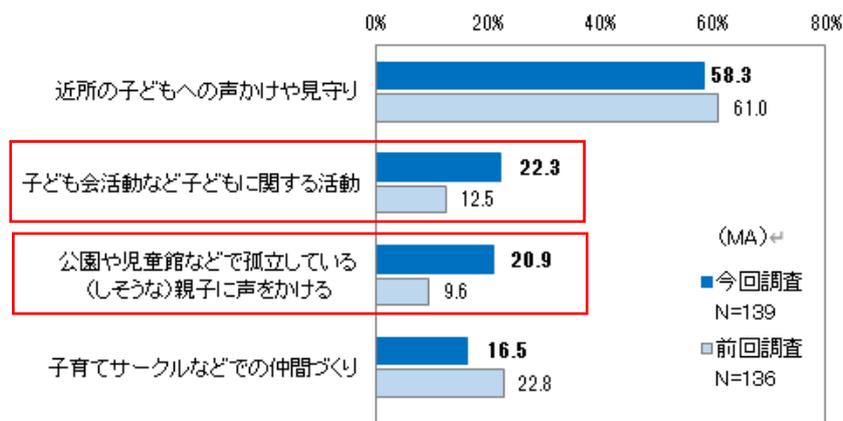
※H30 受託研究、室蘭工業大学（市村研究室）、対象：子育て支援センター利用者

(7) 構造図の因子：交流・参加

①参加意識の変化

前回調査と比較し、未就学児の保護者の意識が大きく変化している。「子ども会活動など子どもに関する活動」、「公園や児童館などで孤立している親子に声をかける」に対し意欲がある人の割合が大きく増加しており、交流・参加に関する意識の高まりがみられる。「子育てサークルなどでの仲間づくり」は減少している。前回調査の時点では子育て支援センターが無かったため、仲間づくりの必要性を感じる保護者が多かったが、子育て支援センターの開設により、具体的な活動への意識へ変化していると考えられる。

図表 子育てに関して「自身ができること・していきたいこと」(未就学児の保護者)

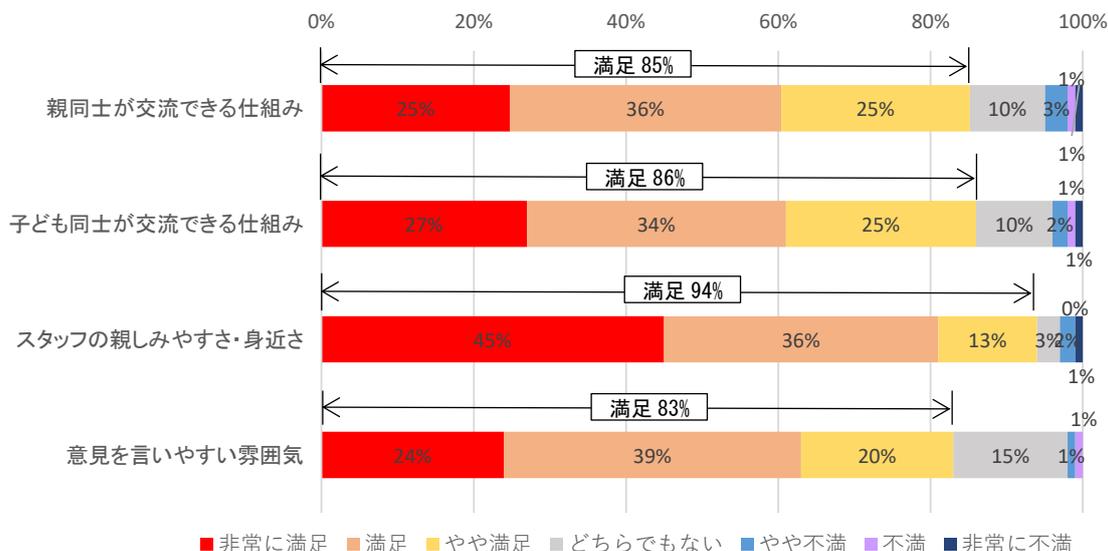


※舟橋村子ども・子育て支援に関するニーズ調査，検定の結果優位差がみられた
 今回調査：H31.1～2月，前回調査：H26.1～2月

②参加・交流の満足度

子育て支援センターにおける参加・交流の満足度は、「親同士が交流できる仕組み」85%、「子ども同士が交流できる仕組み」86%、「スタッフの親しみやすさ・身近さ」94%、「意見を言いやすい雰囲気」83%と満足度を感じている利用者が大半を占める。

図表 参加交流の満足度



※H30 受託研究、室蘭工業大学 (市村研究室)、対象：子育て支援センター利用者

N=162

3. 人口ビジョン

(1) 将来人口の推計（国）

国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（以下「社人研推計」と表記）をもとに舟橋村の将来人口の推計結果を考察した。

①社人研推計の設定方法

<基準人口>

国勢調査による平成 27（2015）年 10 月 1 日現在の、男女・年齢（5 歳階級）別人口を用いる。

<出生>

「全国推計」における平成 57（2045）年までの全国の子ども女性比（0～4 歳人口と 15～49 歳女性人口の比）の推移に合わせた設定を行う。

平成 27（2015）年の全国の子ども女性比と各地域の子ども女性比との相対的較差をとり、その相対的較差が平成 32（2020）年以降平成 57（2045）年まで一定として地域ごとに仮定値を設定している。

ただし本村においては平成 27（2015）年の子ども女性比が過去の趨勢から大きく乖離しているため、平成 12（2000）年、平成 17（2005）年、平成 22（2010）年、平成 27（2015）年の相対的較差の平均値をとり、それが一定であるとして仮定値を設定している。

<移動率>

平成 27（2015）年「国勢調査」による総人口が 3,000 人未満の本村においては、平成 7（1995）→平成 12（2000）年、直近前期間（平成 17→22 年）、および直近期間（平成 22→27 年）の 3 期間を通算した移動率を初期値としている。

転出率は初期値をそのまま仮定値とし、転入数の推計は配分率（推計期間中における転入元となる他地域の人口の変化等を基に設定する仮定値）を基に設定されている。

<生残率>

55～59 歳→60～64 歳以下の生残率については、都道府県別に仮定値を設定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値としている。

60～64 歳→65～69 歳以上については、平成 12（2000）年から平成 22（2010）年の「市区町村別生命表」から平均的な市区町村別、男女・年齢別生残率を計算し、当該市区町村が所属する都道府県の男女・年齢別生残率との較差を、平成 52（2040）→平成 57（2045）年まで一定として仮定値を設定している。

②推計結果

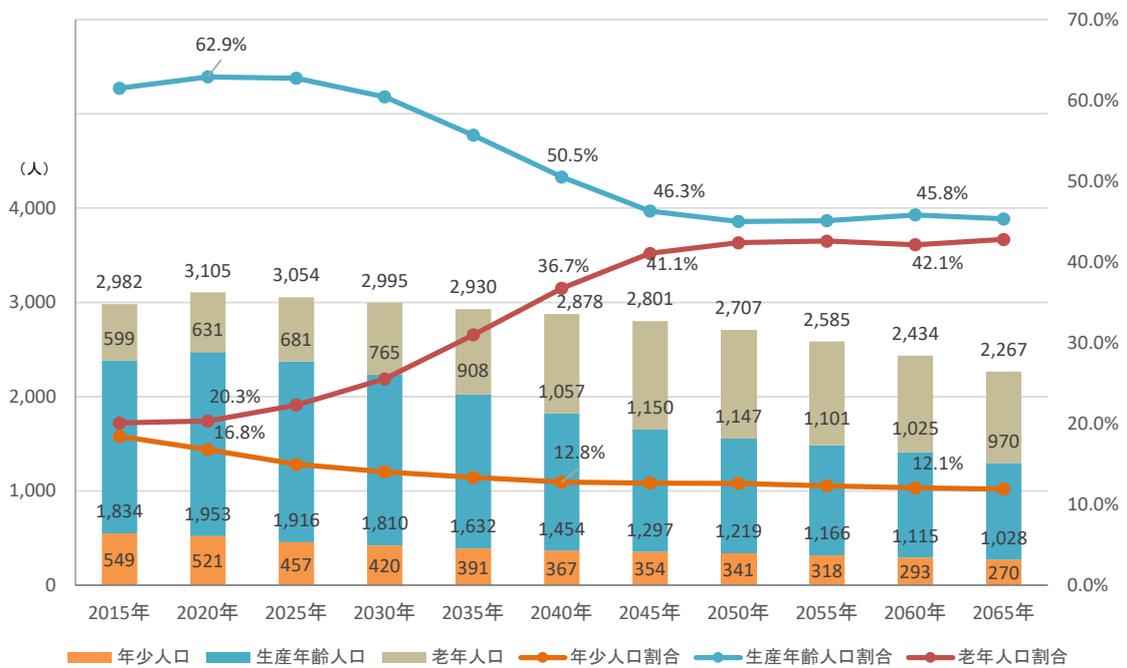
社人研推計の〈出生〉、〈移動率〉、〈生残率〉を用い、人口を推計する。

ただし2020年の〈基準人口〉に関しては現状との乖離が大きいことから、2019年の富山県人口移動調査※¹による男女別、5歳階級別人口を用いる。

総人口は2020年以降減少傾向となり、2040年は2,878人、2060年は2,434人である。2045年まで老年人口割合上昇し約41%に達する。一方、2045年まで生産年齢人口割合は低下し46%となり、人口構造の高齢化が進む。

※1：集計方法は平成27年国勢調査確報値による人口に、市町村に届出のあった出生・死亡・転入・転出者数を加減して算出

図表 総人口・年齢3区分別人口の推計（社人研）



注：2020年の人口は、2019年の富山県人口移動調査による男女別、5歳階級別人口を用いる。

(2) 本村の独自推計による考察

①人口推計にあたってのシナリオの設定

将来人口に対する目標を検討するため、次の2つのケースを用い人口推計を行う。

<p>ケース1 若い人の転入が 無いケース</p>	<p>1) シナリオ：若い人（20代、30代）の転入が無い</p> <p>2) ケースの設定 出生率：国の推計値を使用 移動率：20歳～29歳までの移動率を国の推計フレームから次のように変更 ①正（プラス）の場合 → 0に設定 ②負（マイナス）の場合 → そのままの値を使用</p>
<p>ケース2 人口構造の維持 を目指すケース</p>	<p>1) シナリオ：転入促進、高い出生率の達成により人口構造を維持する</p> <p>2) ケースの設定 出生率：国の推計値を達成する (2025年1.798、2040年1.831、2060年1.826) 移動率：ケース1をベースに人口構造が維持できるための20代・30代の転入者数を算出する ※人口構造の維持の目安として、20～30代の全人口の割合を次のように設定する 2020年18.4%→2040年約17%、2060年約15%</p>
<p>備考</p>	<p>・2020年の<基準人口>に関しては現状との乖離が大きいことから、2019年の富山県人口移動調査による男女別、5歳階級別人口を用いる。</p>

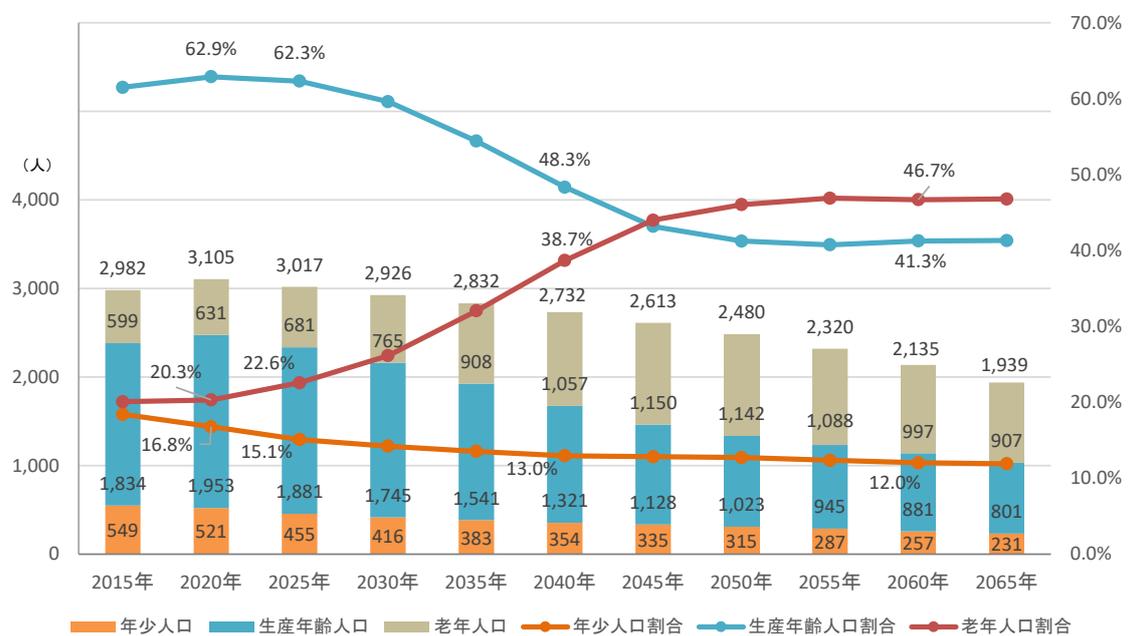
②ケース 1 の推計結果

1) 総人口・年齢 3 区分別人口

総人口は減少を続け、2040 年において 2,732 人（2020 年比▲373 人）、2060 年において 2,135 人（2020 年比▲970 人）であり、将来的に大きく減少する。

老年人口比率は 2055 年まで上昇し約 47%に達する。一方、2055 年まで生産年齢人口比率は低下し約 41%である。

図表 総人口・年齢 3 区分別人口の推計（ケース 1）



注：2020 年の人口は、2019 年の富山県人口移動調査による男女別、5 歳階級別人口を用いる。

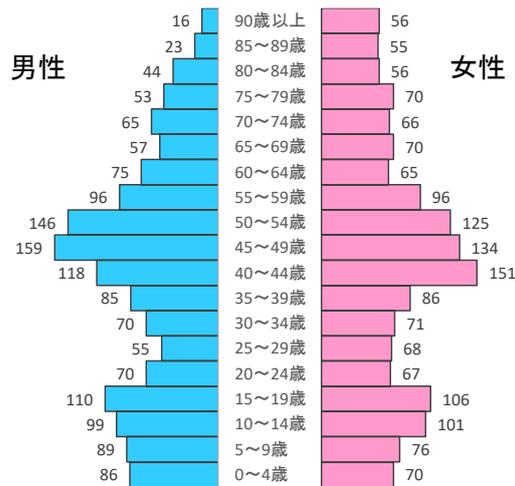
2) 人口ピラミッド

2040年では60代～70代前半の人口が多く、人口のバランスは高齢者に偏る。

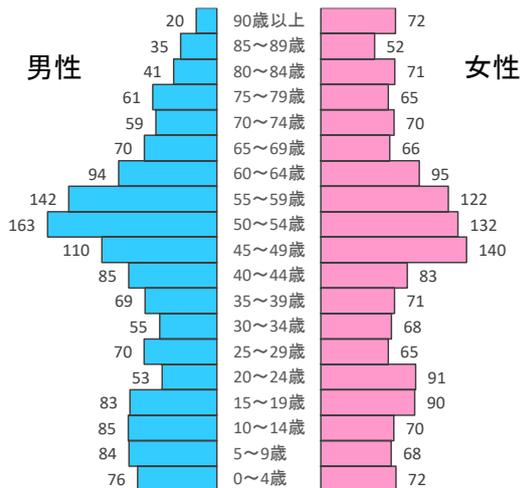
2060年においては、80代以上の人口が多い構造となり、50代までの各世代の人口は少なく、人口のバランスの偏りが大きくなる。

図表 人口ピラミッド（ケース1）

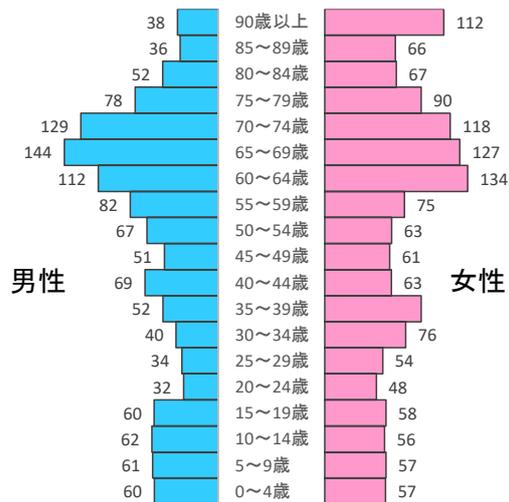
2020年



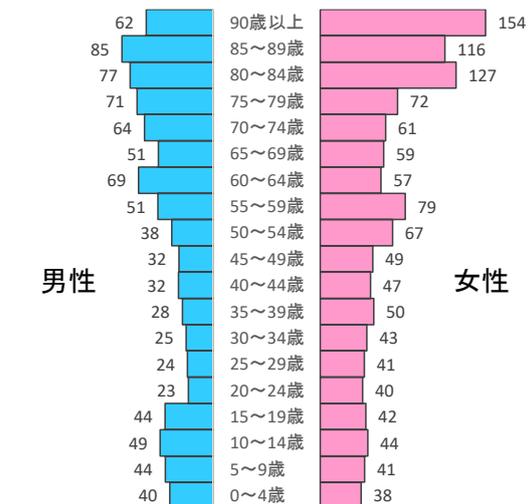
2025年



2040年



2060年



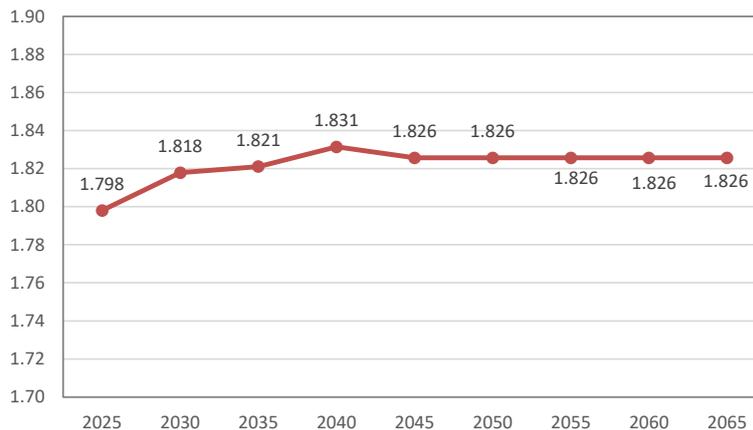
③ケース2の推計結果

1) 出生率の設定

国（社人研）の推計値を目標値とする（2025年1.798、2040年1.831、2060年1.826）。

舟橋村の近年の高い出生率は、若い世代の転入により達成されているため、第2子、第3子を生みたくなるまちづくりが必要となる。

図表 将来の合計特殊出生率の目標（ケース2）



2) 転入数の検討

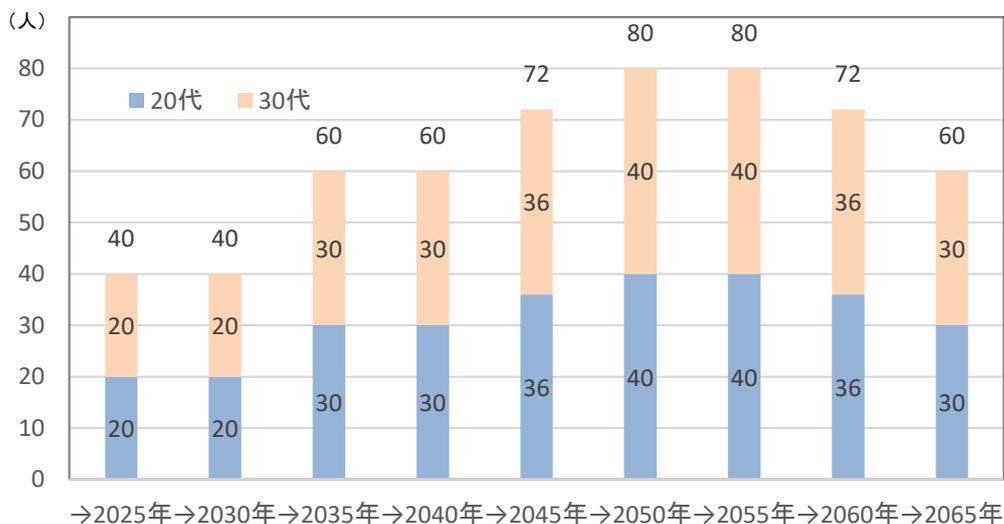
人口構造を維持する場合の転入数の検討を行った。

2030年までは5年間で20世帯（40人）、2040年までは5年間で30世帯（60人）、2045年までは5年間で36世帯（72人）、2055年までは5年間で40世帯（80人）の転入が人口構造の維持に必要なとなる。

※人口構造の維持の目安として、20～30代の割合を用いる。

【2020年18.4%→2040年約17%、2060年約15%】

図表 人口構造の維持に必要な社会増減数（ケース2）

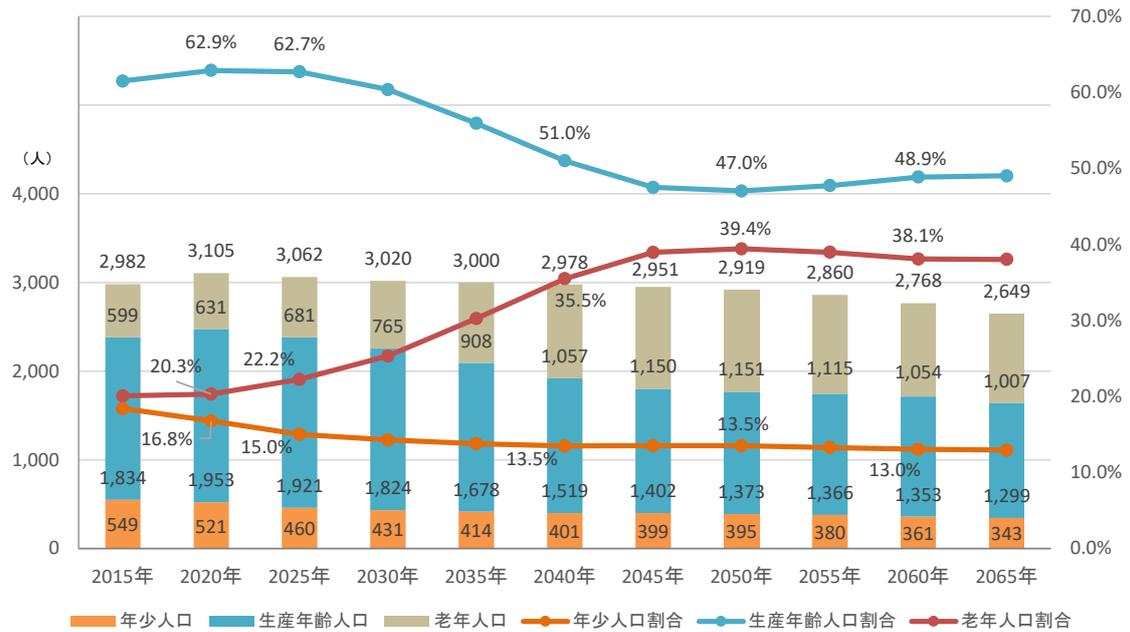


3) 総人口・年齢3区分別人口

総人口は、2040年において2,978人(2020年比▲127人)、2060年において2,768人(2020年比▲337人)であり、ほぼ横ばいで推移する。

老年人口比率は2050年まで上昇し約39%に達する。一方、2050年まで生産年齢人口比率は低下し約47%である。

図表 総人口・年齢3区分別人口の推計(ケース2)



注：2020年の人口は、2019年の富山県人口移動調査による男女別、5歳階級別人口を用いる。

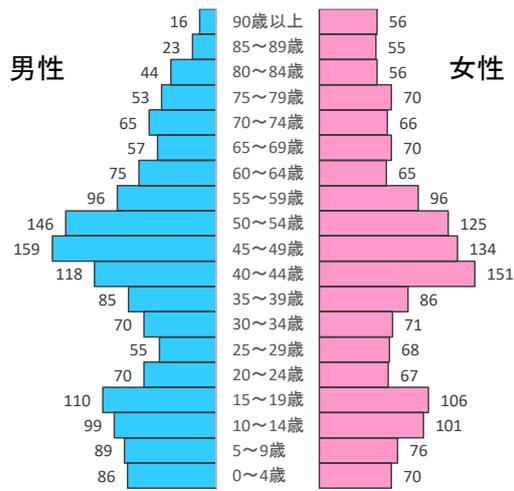
4) 人口ピラミッド

2040年では60代～70代前半の人口が多いものの、30代後半～40代前半の人口も多く、19歳以下の人口も一定みられるなど、バランスがとれている。

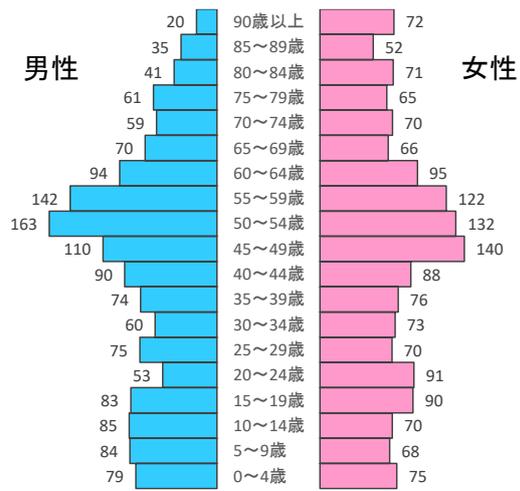
2060年においては、50代後半～60代前半の人口が多く、80歳以上の人口も多くなるものの、19歳以下の人口も一定みられるなど、大きくバランスを崩していない。

図表 人口ピラミッド（ケース2）

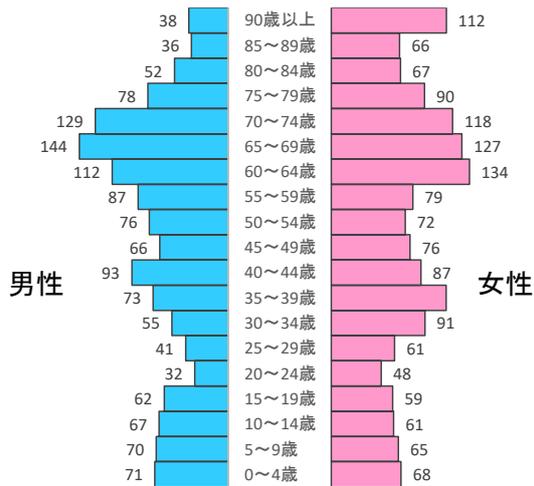
2020年



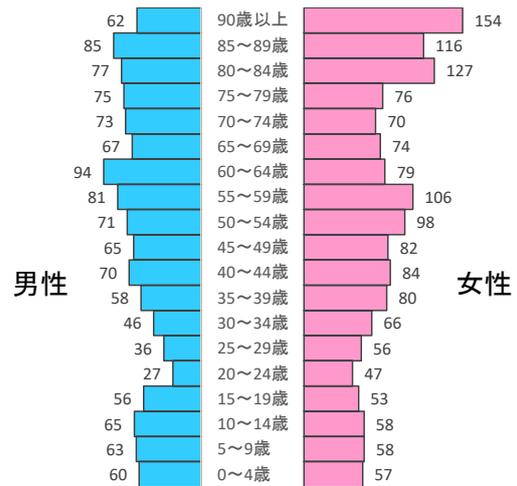
2025年



2040年



2060年



(3) 将来人口目標

①考え方

第1期人口ビジョンは平成27(2015)年に策定しており、子育て世代の転入促進を図りながら、出生率の向上を推進し、人口構造を維持する目標が設定されている。

第1期総合戦略に基づき実施した各種創生事業により、本村では子育て共助のまちづくりが進み、若い世代の転入、出生率の向上が達成されている。一方、今後の人口の見通しを推計すると、長期的な人口構造を維持するためには、高い出生率を達成するとともに、若い世代の転入を継続的に確保していくことが必要である。

本村では、長期的な人口構造の維持を目標とし、一定数の転入の確保、高い出生率の達成を目指すことを方針とする。

②転入数、出生率の目標

人口構造の維持を目標とし、人口ビジョンにおける転入数、出生率を以下の通り設定する。

【出生率の目標】

- 高い水準である国の推計値を達成する

(2025年1.798、2040年1.831、2060年1.826)

※H30とR1の村の出生率の平均は1.82

【転入数の目標】

- 人口構造が維持できるための20代・30代の転入者数を確保する

～2030年：5年間で20世帯(40人)

～2040年：5年間で30世帯(60人)

～2045年：5年間で36世帯(72人)

～2055年：5年間で40世帯(80人)

③総人口の目標

総人口は、2040年において2,978人(2020年比▲127人)、2060年において2,768人(2020年比▲337人)を目指す。